

令和2年8月4日

日本産婦人科医会 会員各位

日本産婦人科医会  
母子保健部会

### 新生児聴覚スクリーニング検査に関するアンケート結果について

先天性難聴は1,000人に1人の頻度と比較的高頻度に発生します。この先天性難聴について精密検査が必要な児を抽出するための新生児聴覚スクリーニング検査が産科医療機関での入院中に行われており、このことが、耳鼻咽喉科での早期診断・早期療養・人工内耳を含めた難聴医療の起点となっています。このような療育・医療によって、先天性難聴の児が障害を感じさせないレベルで生活できることも多くなってきています。日本産婦人科医会母子保健部会では、すべての新生児に難聴の障害克服の機会を確実に提供できる体制を構築することを目的に、地域の産科医療機関における新生児聴覚スクリーニング検査の実態や公的補助の状況などを把握するため、定期的にアンケート調査を行っていますが、2020年3月に再度調査を行わせていただきました。コロナウイルス感染症蔓延もあり、お忙しい時期の調査であったにもかかわらず、回答頂きました多くの皆様方に感謝を申し上げますとともに、調査結果を報告させていただきます。なお、結果の詳細はスライド資料（PDF）をご参照ください。

今回の調査は分娩取扱い医療機関2,282施設に対して行われ、1,803施設（回収率79%）から回答をいただきました。新生児聴覚検査は98%（2016年の調査では94.3%）の施設で実施されていました。行っていない35施設のうちの16施設は年間の分娩数が50件以内の施設でした。妊婦全員を対象に検査していると回答した施設の割合は周産期センターよりも診療所において高い傾向にありました。

公費補助については、58.3%（2016年の調査では12.1%）の施設があると回答し、公費補助が確実に進んでいることがわかりました。公費補助のある施設における公費補助額の平均は3,581円、自己負担額は1,764円であり、半数の施設が公費補助は十分でないと回答していました。

使用機器では、より精度の高いAABRの使用が増加していますが、診療所では2割程度がOAEを使用しており、その理由としては機器が高価であることが考えられました。機器購入に際する公費負担があると回答した施設は4%のみでした。

検査結果の自治体への報告は57%の施設でしか行われておらず、公費補助と合わせた確実な報告システムの構築が必要と思われました。

これらの調査結果を踏まえ、すべての新生児が聴覚スクリーニング検査を受検できるように、検査費用への公費補助の拡充、機器購入に際する公費補助の実施が必要と考えられ

ました。国は新生児聴覚検査費用を一般財源化して既に母子保健行政の実施主体である市区町村に財源を手当てしているという立場にあります。公的補助のない市区町村がある都道府県では、都道府県の産婦人科医会、都道府県医師会および都道府県の耳鼻咽喉科学会が連携して都道府県単位で新生児聴覚検査に対する公的補助などの獲得に動いていただきたいと考えており、今回のデータも現在のわが国の状況を示すデータとしてご活用いただければと思います。なお、日本産婦人科医会母子保健部としても継続的にこの課題の解決に、努力していきますので引き続きご協力をお願い致します。